



よるんちょう 議会だより

第120号

2016年／平成28年8月3日

発行 与論町議会
編集 広報常任委員会
〒891-9301
鹿児島県大島郡与論町茶花32-1
TEL&FAX 0997(97)3201



ピアンチク離り

所管事務調査報告

(12)

議会報告会

(14)



一般質問

8人が登壇！町政を問う

(4)

* 紹介：表紙左上のお面は本町の国指定重要無形民俗文化財「十五夜踊り」1番組に登場する「朝伊奈」の面です。踊りの場面では、絶対的な権力者である「うぷすー」（大老）の役で登場します。

一般会計予算は 49億7765万円(2億8236万円を追加)

主な補正

与論町観光リバイバル推進事業	3000万円
役場庁舎建設基金費(役場庁舎建設積立金)	1億2000万円
スポーツトレーナー養成事業(備品購入費等)	916万円
特産品開発機器導入及び販路拡大事業補助金	3000万円

平成二十八年第二回定例会は、六月十六日から六月二十二日までの七日間の日程で開かれた。六月十六日は諸般の報告の後、8人の議員による一般質問が行われた。六月十七日は議案審議が行われ、補正予算案4件、承認1件が原案のとおり可決された。その後、選挙管理委員及び同補充員の選挙が行われ、選挙管理委員に平田暢孝氏、椋山継男氏、港沢勝氏、町政枝氏の4人と同補充員に松井村悦氏、阿多重博氏、岩村中里氏、町永建身氏の4人が選出された。

二十二日の最終本会議では、追加された補正予算案1件が原案のとおり可決され、委員会に付託されていた陳情3件を採択した。

一般会計補正予算

会計名	補正前の額	補正額	計
一般会計	46億9529万円	2億8236万円	49億7765万円

特別会計補正予算

会計名	補正前の額	補正額	計
国民健康保険	9億3602万円	458万円	9億4060万円
介護保険	6億7026万円	2108万円	6億9134万円
後期高齢者医療	6653万円	63万円	6716万円

採択された陳情

◎寺崎海岸防風防潮対策事業の早期実施を求める陳情

陳情者

大島郡与論町那間

那間自治公民館

館長

山下健勇

受益者代表 町 豊徳

採択理由 本地区は、

先般の大型台風の連続襲来による保安林帯の壊滅によって、背後墓地、農地、住宅地帯等への塩潮害や飛砂被害をもたらし、農作物や家屋への被害が大きくなり、早期の防災対策が求められていることから、全会一致で採択。



寺崎海岸防風防潮林

◎未来の有権者のための、模擬投票所設置に関する陳情

陳情者

兵庫県神戸市灘区

任意団体 Kids

Voting Japan

代表 寒川友貴

陳情内容 今年7月の

参議院選挙より選挙権年齢が18歳へと引き下げられ、昨今若者の政治参画の重要性が以前にも増して強く叫ばれている。しかし、選挙における投票率は下降の一途をたどっており、特に若年層は政治に無関心と言われ、投票率は他の世代に比べて大幅に低くなっている。各学校ではシティズンシップ教育や主権者教育の一環として、模擬選挙や出前授業が全国的には徐々に行われるようになってきているが、まだまだ十分に普及しているとは言えない。



東木根奈地区農道（仮称）

◎東木根奈地区農道（仮称）改良舗装（一部新設）の陳情

陳情者

大島郡与論町那間

那間自治公民館

館長

山下健勇

受益者代表 山下真孝

採択理由 本農道は、

地域営農道路及び生活道路として広く利用されているが、礫によってバイクや車の交通に支障を来しており、地域の発展や営農向上を図るためにも本農道の舗装整備と一部新設の必要性があると判断し、全会一致で採択。

に普及しているとは言えない。

この現状を打破すべく、行政が主体となり幼い頃から政治や選挙に触れる機会を作り、政治への当事者意識を持つた未来の有権者を育てることが必須である。そのために、必要となるのが「模擬投票所」の設置である。模擬投票所とは、選挙権を持たない子どもや若者でも、選挙での投票を実際に体験することができる模擬投票体験スペースであり、未来の有権者のための投票所である。

これを実際の投票所や期日前投票所内に隣接して設置することで、友達同士や兄弟、親と一緒に子どもも投票を体験することが可能になる。

この取り組みは中米の国コスタリカなどで実践されており、高い

投票率の原動力となっている。

我々は街の将来を担う未来の有権者たちが、幼い頃から模擬投票体験を通じて政治的リテラシーを養うことができるように、選挙権を持たない子どもや若者でも、実際の選挙で投票を体験することができる模擬投票体験スペース（通称模擬投票所）を選挙期間中、投票日に期日前投票所、投票所に設置することを求める。

採択理由 当委員会では、選挙権の年齢が引き下げられ、若者の政治参画の重要性が問われている中、選挙権を持たない子供や若者のために政治や選挙に触れる機会をつくることは、将来の有権者への啓発のため有効な方策のひとつであると判断し、全会一致で採択。

一般質問

8人の議員が登壇、町政を問う

与論十五夜踊りの後継者育成の強化を 教育長 後継者が育つ環境の醸成に努める。



高田豊繁議員

与論十五夜踊りの支援体制

高田議員 踊り子の後継者育成を今後どのように強化していく考えか。

教育長 最近、少子化や会員の減少、世襲制の体制の薄れ等踊り子の後継者が不足している。青年団を中心に幅広く踊り手を募集してきたが、入会の現状は厳しい状況である。今後も1番組・2番組の方々、文化財保護審議会等関係団体・関係者との連携を深めな

がら、広く町民の皆様へ周知を図ると同時に、後継者が育つ環境の醸成に努めていく。

高田議員 新規の後継者には、支度金等の助成を行い支援する考えはないか。

教育長 現在、十五夜踊りの保存・継承のために与論十五夜踊保存会運営費補助金を交付している。新規の後継者の踊り子には、この補助金の中から、後継者対策の支度金等として費用を計上し、活動支援等を行っている。

高田議員 十五夜踊りを映像で収録し、後継者の演目習得のための教材として活用する考えはないか。



十五夜踊り

教育長 映像を残して欲しいとの要望は、これまででも踊り子からもあった。後世に伝承する方法としても映像収録は必要であるので、今後、様々な角度から演目の雰囲気や踊り方まで、伝承指導ができれば、教材となるよう検討したい。

ふるさと納税の推進

高田議員 寄附金を収納する業務の一部外部委託やクレジットカードが利用できる新しいシステムを導入して顧客の利便性を図り、寄附額の増大と返礼品として地場特産品や観光資源の活用を図る考えはないか。

町長 新しいシステムの導入は、ふるさと納税に係る業務の効率化や寄附者の利便性を図ることから、現在検討している。返礼品は、寄附者自身が自由に選択できるようなシステムを構築し、地元食材をいかした地場特産品や、積極的なふるさと納税のPRを行い寄附額の増大に努めたい。

子ども議会の開設

高田議員 18歳以上から投票できる選挙法の改正をきっかけに、子ども議会を開設し、将来を担う子供たちが、政治に関心を持ち、行政や議会への理解を深めてもらうとともに、子供たちの純粋な意見を町政運営の参考とする考えはないか。

町長 公職選挙法の改正で満18歳以上も有権者となり投票率の向上にもつながるので、前向きに検討したい。
教育長 子ども議会を開催する方向で、開催時期・時間や開催方法、対象の児童生徒の検討を行っている。

役場庁舎の仮移転など具体的な対策を急げ

町長 現在、庁内で仮移転について検討している。



町 俊策議員

役場庁舎の仮移転

町議員 現在の役場庁舎は、揺れが軽度な地震や平年並みの台風によっても崩壊する危険性が高いと思われる。このような状況下で職員に就業させ、町民に來庁させることは、危険を無視した無責任のそしりは免れないものと痛感されるが、町長は、仮移転など具体的な対策を早急に講じる考えはないか。

町長 熊本県内では、平成28年4月14日発生した熊本地震の影響で5市町の庁舎が損壊し、現在も余震の続く中、分散移転しながら業務対応をしている状況となっている。地震はい

つどこで発生するかわからない中で、本町の現状を考えた場合、早急な対策を講じる必要があると痛感している。

現庁舎は昭和42年に建設されて49年が経過しており、平成25年度の役場庁舎の耐震診断の結果、震度6程度の地震で倒壊の危険性があるとの報告を受けている。また、近年の大型台風で、役場3階の壁部分が被災した。建物全体が老朽化しており、地震・台風・津波など災害に対し、大変危険な状況にあると痛感している。

職員や町民からも不安の声が多く、安心・安全な職場環境を早急に確保するため、現在庁内において役場庁舎の仮移転について検討を行っている。

移転の際は、移転先での來庁者の窓口サービスや、移転に伴う費

用面など十分配慮・検討し、町民の理解を得ながら早期に仮移転を進めたい。

役場庁舎の建設場所

町議員 役場庁舎の建設場所については、提案される場所を中心とした市街化構想図等を提示した上で、民意を問うなど入念な選定プロセスを経ることが肝要であると痛感されるが、町長は、具体的にどう進めていく考えで

あるか。

町長 役場の建設場所は、これまで庁舎建設検討委員会、建設候補地のエリアを選定し、利便性、安全性、貢献性、将来性、実現可能性の観点から調査検討している。

現在地を含めどこにするかは今のところ未定である。

今後の事業推進としては、これまでの庁舎建設検討委員会での協議事項を町民に説明し、町民の意見や提言



昭和50年頃の役場庁舎

などを十分審議しながら最終的な判断期限として平成28年度末までには、建設場所を決定したい。

新庁舎の建設場所は、本町のまちづくりには大きな影響を及ぼす施設であるので、町民の理解を得ることが最も重要であると考えている。建設候補地の絞り込みがある程度進んだ段階で市街化構想図など、必要な資料もできるだけ提示し、町民の理解を図りたい。

一億総活躍社会の実現に向けた対策は

町長 人の流れを創り、雇用創出や移住定住促進に取り組む。



野口靖夫議員

一億総活躍社会の実現

野口議員 一億総活躍社会の実現に向けて、町長は、本町の現状をどのように認識し、どう対策を講じていく考えか。

町長 本町は、町民すべてが生きがいを持ち、活躍できる地域づくりの創出が重要な政策課題であると認識しており、地方の創生こそが一億総活躍社会の実現であると感している。平成27年度に策定された町総合戦略に基づいた施策により、地方への人の流れを創出ことや雇用創出、移住定住促進などの事業展開を図り、一億総活躍社会の実現に取り組んで

いきたい。

野口議員 安倍首相は、一億総活躍社会を実現するには、非正規労働者の処遇を改善し、能力を十分発揮することが重要であるとの観点から、同一労働同一賃金を打ち出しているが、町長は、役場の臨時職員の処遇についてどう考えているか。

町長 一億総活躍プランの中では、パートや派遣等の非正規労働者の待遇を改善する改革として同一労働同一賃金の実現を目指すこととしている。プランでは、正規労働者に対する非正規労働者の賃金を約8割程度に引き上げる制度設計となっている。

役場の臨時職員の賃金は、鹿児島県の賃金水準や群馬内の役場臨時職員等の賃金単価を考慮しながら、職種や

資格の有無などの区分により賃金単価を設定している。今後、国の法改正等による賃金の動向に注視しながら対応していく。

野口議員 一億総活躍社会を実現するためには、子育て支援の充実を図る観点から、保育士の確保や待遇改善が求められているが、町長は、本町の現状をどのように認識し、どう対策を講じていく考えか。

町長 本町の三つのこども園は、正職員13人、臨時職員39人の体制となっている。町の財政が厳しい中で、臨時職員の支えなしでは幼児教育の充実を図ることはできない状況にあり、マンパワーの確保や勤務環境の改善は喫緊の課題である。このことから本年度に町単独の子育て支援・福

祉促進事業を創設して保育士の資格取得を支援し、質的確保を図ることにした。

国は、保育士の人材確保を図るため資格取得に向けた支援、離職した保育士の再就業支援、朝夕の保育士配置要件の弾力化等について検討し、平成29年度当初予算で恒久的な予算を確保し、保育士の2パーセント相当の処遇改善とキャリアアップの仕組みを構築する



現在の役場庁舎

等の対策を行う方針を示している。町としても国の施策の動向を注視しつつ、町独自の対策等も可能な限り検討しながら、質・量の充実を図り、保育士の待遇改善に取り組んでいきたい。

役場庁舎の建設

野口議員 庁舎建設の方向性を早急に町民に示す必要があると痛感されるが、基本構想や今後のスケジュールはどうなっているか。

町長 新庁舎建設までの作業スケジュールは、基本構想の策定と建設場所の決定を今年度中に行い、平成29年度に基本計画の策定及び実施設計をして、平成30年度と31年度の2年間で建設工事を終了し、平成32年度から庁舎の使用ができるように事業計画を進めていく。

ふるさと納税の推進に積極的な取り組みを

町長 返礼品の種類・品数を増やし特産品をアピールしたい。



林 敏治議員

ふるさと納税の推進

林議員 近年、故郷などに寄附を行うことで所得税等の控除が受けられる、ふるさと納税が注目を浴びているが、本町でも地場特産品をいかして、ふるさと納税の推進に積極的に取り組む考えはないか。

町長 近年、ふるさと納税が注目されているが、本町でもこのタイミングを好機と捉え、地場特産品や本町の宣伝を積極的に取り組んでいきたい。現在、町内で栽培、製造、販売、サービスなどを行っていることを条件に、協賛業者に返礼品の提供及び送付の業務委託

を考えている。返礼品の種類・品数を増やし、返礼品のカタログやふるさと納税のパンフレットなどを新しく作成し、広く本町の特産品をアピールすることで地域事業者の活性化にもつなげていきたい。

観光地づくり対策

林議員 豊かな観光資源をいかした体験型観光地づくりを積極的に推進する必要性が痛感されるが、町長は、具体的対策をどう講じていく考えか。

町長 平成18年度に町グリーン・ツーリズム推進協議会を立ち上げた。平成20年度にはブルー・ツーリズム、ヘルスツーリズム、エコツーリズムを一つにしたゆんぬツーリズム推進協議会へ移行し、島の自然・人・文化を観

光資源と位置付け、体験型観光を推進してきた。その流れを踏まえ、キビ刈黒糖づくり、追い込み漁といった農業体験、史跡巡りや自然観察を兼ねたフットパス・ジオパークツアー、百合ヶ浜一帯の広く美しいイノーを利用した夏のSUP（注1）、冬のウインドサーフィンなどのアクティビティ（注2）等、また島人と触れ合えることが魅力の民泊を体験型観光の主軸として推進している。



(注1) SUP
スタンドアップパドルボード (写真左)
(注2) アクティビティ
旅先での遊び

住みよい環境づくり

林議員 辻宮住宅と瀬良座住宅の建て替えまでのシロアリ対策、雨漏り対策、トイレの水洗化等について要望があるが、具体的対策をどう講じていく考えか。



辻宮住宅

また、母親が子供を安心して預けて働けるよう学童保育の充実が求められているが、町長はどのように認識し、どう進める方針か。

町長 辻宮住宅は平成28年度に改修に向けた設計委託を行い、平成29年度から順次改修を行う予定である。瀬良座住宅は平成30年度に設計委託を行い、平成31年度から改修を予定している。緊急を要する雨漏り対策は、予算及び施工方法等を検討し速やかに対応していく。シロアリ対策及びトイレの水洗化は、改修を考慮しながら対応

放課後児童クラブ（学童クラブ）の利用者は、毎年右肩上がりに増加しており、クラブの整備が急務となっている。今後、潜在的な待機児童の確認や放課後児童クラブを実施している施設の質的な課題等について取り組むことが必要であり、計画的に整備を進めて、児童の健全育成に努めていきたい。

大型事業が控える中、財政計画をどうするか

町長 国庫補助金を確保し効率的・合理的に執行していく。



喜山康三議員

財政状況及び財政計画

喜山議員 ごみ焼却施設、多目的運動広場など大型事業が進められる中、追加事業費の増加や庁舎建設など大型事業も控えており、財政運営に強い懸念を覚えるが、財政計画はどうなっているか。

町長 庁舎建設やし尿処理施設を始め、公共施設の老朽化に伴う建替事業など大型事業が大きな財政負担となっている。今後の財政計画は、国庫補助金などの歳入を確保しながら、公共施設整備に係る事業費を効率的・合理的に執行していく。

喜山議員 町単独補助

金事業や委託事業は公平、公明で事業範囲や予算規模等総合的な視点での計画、運用が求められる。補助金事業や事業委託の在り方を町長はどのように考えているか。

町長 町単独補助金事業は、各対象事業の実施要綱・要領や町補助金等交付規則に基づき、補助金を受ける団体・個人の事業目的や予算・決算・事業計画など、総合的な視点で審査を行い補助金の交付をしている。

町単独補助金事業や委託事業は、審査と事業成果の検証等を行い、事業によっては見直しや縮小・廃止等を検討していく。

職員の採用及び登用等人事

喜山議員 今後、多くの職員の定年による退

職が見込まれ、経験豊富な職員不足による行政業務に支障のおそれがあると感じられるが、人事及び配置計画をどう考えているか。

町長 豊富な行政経験と専門性の高い知識を有する職員の人材不足で、今後の行政事務の遂行に支障を来さないか懸念している。

人事及び配置計画は、退職予定者の後任人事を見据えながら、職員の個性や能力を十分發揮できるような適材適所の配置に努めている。

専門性の高い業務分野では、資格を有する専門職の採用に加え、経験豊富な人材の確保を図るため、特別枠の採用についても検討していきたい。

喜山議員 職員の採用及び登用等について、人事評価の在り方等を見直し、改善する考えはないか。

町長 職員の採用は、厳正を期するため鹿児島県町村会を通じて、公益財団法人日本人事試験研究センターに問題の提供と採点処理を依頼し、採用試験を実施している。平成29年度以降は、新しい人事



与論空港エプロンとQ400機

評価制度に基づいて職員の登用を図っていく。

与論空港延長整備事業

喜山議員 現在、就航しているQ400は、滑走路が1280メートルと短いため、出発便は、季節・天候によっては定員を10人も減員して運行されている。1500メートル空港は整備すべき最低限の社会インフラと考える。事業を実現するためには、長期の地道な積み重ねが必要となるが、重要な政策課題として捉え取り組む考えはないか。

町長 滑走路延長は本町の重要な政策課題と捉え、今後、推進していく。また、飛行場のエプロン（駐機場）が手狭で支障を来しており、その拡張整備も併せて取り組んでいきたい。

シンクタンクの創設にどう取り組むか

町長 リーダーで活躍している方々を人選する。



空港周辺



供利泰伸議員

シンクタンクの創設

供利議員 役場庁舎の建設、景観とバランスのとれた道路や公園の整備、観光客の誘致対策など、町長が目指す政策を具現化するためには、シンクタンクを早急に創設する必要があり、と痛感されるが、町長は、どう取り組ん

でいく考えか。

町長 昨年9月の選挙公約に、町政の方向性を検討するシンクタンクの創設を掲げ、町内在住の方はもとより、本町出身者を対象に人選を進めてきた。行政推進の基本は社会情勢に応じた的確な課題の把握と迅速な対応策の提言が望まれるので、分野ごとに精通された方の中から、島づくりのためにリーダーとして活躍している方々を人選することができ、去る5月末第一歩を踏み

出したところである。会合の持ち方も、車座で座談会的にスタートしたが、メンバーが決まったことで、課題とするテーマを絞り込み例会として年6回程度開催する予定である。島外委員は、来島時など機会を捉え助言してもらおう方向で考えている。

観光振興対策

供利議員 観光振興を図るためには、計画的な観光地づくりを推進するとともに、与論の誠の心でもてなしをすることがリピーターにもつながり重要であると考えるが、具体的な対策をどう講じていく考えか。

町長 現在、本町は与論町総合観光振興計画の下、観光地づくりを推進している。メインの観光スポットである



大金久海岸

大金久海岸周辺の整備や、空港・港周辺の整備等、鹿児島県の魅力ある観光地づくり事業や奄美群島成長戦略推進交付金事業、地方創生交付金事業等を活用し、観光地づくり整備や人材育成事業に取り組んでいる。

観光ブームが起こった昭和50年代のように、観光客への強引な勧誘や押し売り行為が無いよう、関係団体・地域住民と協議を行い、観光関係施設利用に係る取決め事項などを制定していく。また、啓発活動や接遇研修会の開催など、観光業に携わるスタッフのマナー向上に努め、観光地としての質・サービスの向上を図ってきたい。

ヨロン島サンゴ礁基金とふるさと納税の連動を

町長 連動する仕組み作りについて検討している。



麓 才良議員

ヨロン島サンゴ礁基金の展開

麓議員 現在、ふるさと納税が各自治体で大きな成果を上げており、本町でも専任職員を配置して調査を進めているが、本町には既にヨロン島サンゴ礁基金が設置されている。この際ヨロン島サンゴ礁基金に示された理念と事業内容を精査し、ふるさと納税と連動して進めていくべきではないかと考えるが、町長はどう考えているか。

町長 本町は平成19年6月に「ヨロン島サンゴ礁条例」を制定し、全国においてもふるさと納税の先駆けとして取組をスタートした。

昨今、ふるさと納税制度の拡充もあいまって、多くの自治体では、地場特産品などの贈答品合戦の様相となっている。

現在、返礼品としての地場特産品等による地域経済の活性化と連動する仕組みづくりについて検討している。

今後、寄附者の利便性の向上を図る環境整備を進め、積極的なPRにより、条例の目的である社会投資を具現化するための事業の展開に取り組んでいく。

麓議員 サンゴ礁と共生する環境保全に関する事業は、緑の蘇生水の蘇生、海の蘇生へと結びつける事業の展開を目玉にして推進できないか。

町長 海の蘇生やサン



リーフチェック in YORON
写真提供：観光協会

ゴ礁の蘇生については、地球温暖化の影響もあるが、今後、緑、水、海の蘇生に結びつけるための事業の展開については、現在設置されているサンゴ礁基金の理念や事業内容等、調整をしながら検討していく。

麓議員 与論十五夜踊りの保存に関する事業については、発祥の理念の一つが町民の精神的融和を図ることを目指していることから、

文化財からみんなの祭りへ展開することを明確に示し、今後観光の目玉としても発信できると考えるが、教育長はどのような視点に立って推進していくか。

教育長 与論十五夜踊りは島中安穏・五穀豊穡・無病息災等を祈願するものであり、農耕と深く関わる祭りであるが、島の文化財である年3回の十五夜踊りをみんなの祭りとして位置づけ、ホームペー・観光パンフレット・メディア等で全国へ発信し、誘客に努めたい。

麓議員 子育てしやすい環境の整備を推進し、少子化対策として三つ子の魂百までの理念に基づいた幼児の子育ち・子育て支援の施策を展開してもらいたい。また、自然学習教育に関しては、ジオパークの

認定に向けて体制を整備してもらいたい。町長と教育長はどう取り組むか。

町長 出産には、母親の育児不安の及ぼす影響が大きいことから、働き方の見直しによる仕事と生活の調和の実現が必要であると認識している。延長保育、休日保育、病児病後児保育、学童保育など保護者の働き方に応じた多様なサービスの推進を図っていく。

教育長 ジオパークの認定は、日本ジオパーク委員会へ申請することで書類審査・現地審査により認定されると聞いている。

島のジオパークに理解のある個人や団体と連携して魅力の周知・理解を島民に広め、中学校・高校とも連携を図りながら島の特徴を学ぶ公開講座等の開催を検討していきたい。

貴重な写真や動画をデジタル化し永久保存を

教育長 専門家の導入等も視野に入れ検討する。



福地元一郎議員

伝統文化のデジタル化と保存

福地議員 近年、映像や音楽の分野での技術革新が目覚ましく、古い写真や動画などアナログデータを簡単にデジタル変換し整理することができるようになった。現在、公民館や図書館、各課のパソコンに保存している貴重なデータを全てデジタル化してデータベール化を図り、活用するとともに、クラウドで保存するなどして未来へ受け渡していく必要があると痛感されるが、具体的対策をどう講じていく考えか。

教育長 与論町の貴重なデータを全てデジタル化してデータベール

化して保存することは、これからますます大事なデータの保存方法である。そのための職員の技術の向上に関する研修や専門家の導入等も視野にいれて検討していく。

福地議員 「与論方言辞典」や「与論の方言で話そう」などユニーフトゥバに関する本がいろいろ出版されているが、いずれもデジ

VHSビデオをダビングできるDVDレコーダー

VHSビデオをダビングできるDVDレコーダー
401-402
★☆☆☆☆ 価格のなにかサマールドゥー！ SAが買物に便利
価格： ¥ 38,500 送料別途見積り
残り4個 ご注文は早急に 在庫限りについて
住所からの送料が半額に軽減！ 送料-0064 東京都品川区下石原1-1
7F 品川区 にお届けするに、お中元・お歳暮・お祝い等に「だ
ましていただく」に最適です。Amazonプライム会員は無料
の配送品。お中元・お歳暮・お祝い等に最適です。お祝い
品のリンクからご購入ください。この商品には消費税-10%が
適用です。ギフトラッピングも利用できます。
商品の詳細：118 x 38,500より 商品の詳細：118 x 38,500より
・サイズ (約) /W43.5 x D26 x H15.5 cm (約) 4.3kg
・標準付属品 取扱マニュアル / DVD-R/RW、DVD-R、VHSビデオ
VCR-001M/DVD-R/RW、電源 (両方とも電源) / DVD-R/RW

ネットで販売されているデジタル化用機器

ル化されていない。ユニーフトゥバのデータをデジタル化して半永久的に保存するとともに、語り手がいるうちに音声を録音してデジタル化する。語り手がいるうちに音声を録音してデジタル化することは、インターネットネーション・アクセント等を相手に伝える有効な手段だと考えて、デジタル化へ向けて、できることから進めていきたい。

DMOの設立への取組

福地議員 町長の施政方針に、まちづくりの基軸となるDMO（注1）を創設し、商工観光・農業・水産業等を複合的に組み合わせることにより事業者等の連携を深め、地域活性化を推進したいとあったが、具体的にどう取り組んでいるか。

町長 具体的には、ヨロン島観光協会や商工会、与論町漁業協同組合、JAあまみ与論事業本部等の団体と連携した組織づくりを目指している。

本年度は地方創生加速化交付金を活用し、町まちづくりDMOの設立に向けた検討委員会を設置し、平成29年度に町版DMOの創設を行いたい。

福地議員 去年は、入り込み客数が6万人を超え、観光ガイドの需

(注1) DMO
観光地域づくり組織のことで、魅力ある観光地づくりを主導的かつ持続的に推進し、新たな観光市場を創造していくことを目的とする。

所管事務調査報告

総務厚生文教常任委員会

平成28年5月10日から12日まで霧島市、大崎町、鹿児島市で先進地調査を実施した。

県立埋蔵文化財センター

県立埋蔵文化財センターは、平成14年上野原縄文の森に移転オープンし、埋蔵文化財の発掘調査を実施するとともに、その研究・保護に努め、郷土愛が育まれるよう普及・啓発に取り組んでいるとのことである。

埋蔵文化財調査センター

埋蔵文化財調査センターは、公益財団法人鹿児島文化振興財団埋蔵文化財調査センターとして平成25年に設立し、国の事業に係る発掘調査を円滑かつ効果

的に実施しているとのことである。予算規模は22億円で、総勢80人近くの方々が勤務しているとのことである。

大崎町ふるさと納税

大崎町は、平成26年度9億円の赤字予算となり財政危機に陥ったことから、ふるさと納税に本格的に取り組むことになったとのことである。

当初は目標額を3000万円に設定してスタートしたが、平成28年4月現在では、27億1964万円で当初実績から約270倍の寄附額となっているとのことである。

寄附額増加の要因としては、SNSやポータルサイトの活用、各種メディアを利用した首都圏でのPR活動、多種多様なお礼の品



大崎町での所管事務調査

(311品)を選択できるカタログポイント制度の導入、特産品を特化することなく季節ごとの特産品を投入していることが挙げられるとのことである。

集まったふるさと納税の使い道は、リサイクル・観光・スポーツ・教育・子育て・地方創生のまちづくり等のソフト事業を中心に検討しているとのことである。

大崎町衛生自治会の取組

大崎町には、ごみ焼

却施設がなく、管理型処分場で埋め立て処分を行ってきたが、処分場の残余年数があと数年で満杯と逼迫した状態になったことから、平成10年9月から缶・ビン・ペットボトルの分別収集と指定袋の導入を実施し、その後、分別対象品目を拡大して現在では27品目の資源ごみの分別収集を行っているとのことである。

また、衛生自治会と町では、菜の花畑を復活させ、食用油として特産品を開発し、使用後の菜種油は回収して軽油代替燃料(BDF)とし、さらに菜の花エコプロジェクトを平成13年度から始め、衛生自治会員の畑約7ヘクタールに植え付けたとのことである。この菜の花畑で生まれた菜種



ヤッタネ！
菜種油

油は「ヤッタネ！菜種油」とネーミングされ、現在ふるさと納税の返礼品や特産品として人気商品となっているとのことである。

県立サッカー・ラグビー場とふれあいスポーツランド

主に芝生の状況を視察調査したが、両施設とも県と市から民間業者が管理運営業務を委託されており、きちんと管理運営がなされていることを実感した。

委員会の意見

当委員会は、今回の調査を踏まえ、次のことを意見として集約した。

- 1 ふるさと納税は、本町でも担当職員の配置がなされ、地域おこし協力隊と協力した取組による成果が期待される。今後、ふるさと納税は、贈答品合戦から地域の社会的投資へと流れが向かいつつあるので、ヨロン島サンゴ礁基金を精査し、事業の展開を明確にして取り組むこと。
 - 2 本町では、現在、新清掃センターが建設されているので、分別収集はもとより行政・町民・企業が連携・協力して循環型社会の形成、エコアイランドの実現に向けて島ぐるみで取り組むこと。
 - 3 メッセージの発信は、ヨロンマラソンのメッセージや記者会見など、効果的手法が求められているので、専門家の指導を検討すること。
- 以上総務厚生文教常任委員会の所管事務調査についての報告を終わる。

所管事務調査報告

環境経済建設常任委員会

平成28年5月10日に長崎県の南島原市で特産品の取組、観光振興の取組について調査した。

長崎県南島原市

南島原市は、平成18年3月に近隣の8町が合併して誕生した、人口が4万8969人、世帯数1万8844戸の島原半島の東南部に位置する市である。

特産品の現状及び開発の取組

新商品の開発を行い、競争力の高い特産品の開発を促進する目的で地域物産開発販売支援事業を立ち上げ、補助対象者として、市内に住所のある個人、地域団体及び中小企業で国税や地方税を滞納していない者に補助金を交付していること

とである。

支援事業補助金の実績として、イカスミ黒かまぼこ、野菜ジャム、雲仙牧場鹿ソーセージ、うまかみかんジュース、島原洋麺、山つわぶき、鹿エクス入りコーラゲンゼリー、煮ひじきなどがあるとのことである。

また、新事業として、いのししエコ・レザー（革製品）を活用したエコ産品事業があり、猪の革や牙を利用したコインケース、名刺入れ、ペンケース、袋類、本カバー、しおり、キーホルダー、アークセサリ、ストラップなど、商品開発から販売まで一貫した体制で実施しているとのことである。

特産品をいかしたふるさと納税への取組

南島原市ふるさと応援寄附（ふるさと納税）は、平成25年度が45件で650万円、平成26年度は65件で484万円の寄附があったとのことである。

平成27年4月にインターネット上で寄附の申込受付を行うとともに、クレジットカード決済での寄附金納付を始めたとのことである。加えて寄附のお礼にポイント制カタログギフト贈呈を始めた結果、寄附の金額は飛躍的に伸びて、平成27年度は9339件で、1億9515万円もの寄附が全国から集まった



与論長屋跡視察

たとのことである。

ふるぽの取組

南島原市の地域おこし協力隊（ブランドコーディネート）が中心となって、農協、漁協、商工会、観光協会などにお礼の品の募集を行い、それぞれの団体から集めた物品や企画提案などを取りまとめた資料を基にJTB西日本が、冊子カタログやウェブカタログを作成して掲載作業を行っているとのことである。そして、寄附者に対しては、金額に応じた希望の品を冊子カタログなどから選んでもらい、後日、その品を寄附者に発送しているとのことである。

観光振興の取組

基幹産業である農林漁業をいかした体験型観光と小中学生を対象とした民泊体験をセットで行っており、将来を担う子供たちに、体



南島原市での所管事務調査

一番の要因であるとのことから、受入れを行う実践者には、安全衛生講習会やインストラクター研修の受講を義務づけるなど、お客様が安心して参加できる態勢づくりに努めているとの事である。

委員会の提言

今回の調査を踏まえ、本町でも、JTB西日本の「ふるぽ」を活用し、インターネット上でのクレジット決済やポイント贈呈ができるようなシステムを導入するとともに、農協、漁協、商工会、観光協会などの関係団体とも連携して、地域特産品や新商品の開発を積極的に推進し、ふるさと納税のお礼の品物の充実を図ってほしい。

以上報告方々提言して所管事務調査報告を終る。

議会報告会

去る4月22日には、地域福祉センターで今年度7回目となる議会報告会を開催した。

内容としては、平成28年度当初予算の審議状況と事業箇所についての説明、平成27年に採択した陳情等の説明、県議会議員との意見交換会及び今年2月に開催された沖永良部・与論地区議会議員大会での要望事項についての報告などを行った。

13人の参加があり、質疑応答のほか、町民からは貴重な意見、要望、提言等があったが、紙面の都合で全部を掲載できないことを了承願いたい。

開催日時
4月22日（金曜日）
午後7時～午後9時

質問 予算審議の中で、議員の質問や提案に担当局が答えているが、予算原案の変更はあったか。

答弁 審議した結果、すべて原案可決であった。

質問 皆田海岸の公園整備に関する陳情は、全会一敦で採択したところがあるが、この一帯は自然公園法の対象地区となっており、検討するに当たって執行部や県に相談や確認は行ったか。

答弁 現地を視察して、国有海浜地であるということから、執行部がどのように考えている

のか、そして県との交渉はどのようになっているのかを確認して、許可が下りるといふことなら採択するということで判断した。

質問 議員は、役場庁舎が倒壊することへの危機感はないか。

答弁 危機感はないが、議員も非常に感じている。議会では、平成27年に役場庁舎建設検討特別委員会を設置して、町長に役場庁舎の建設に係る意見の申し入れを行っている。

要望 議会報告会には、一人でも多くの町民に出席してもらいたい。

要望 漁協では、製氷機などの設備や施設が老朽化すると町や議会に陳情しなければならぬ。水産物に付加価値をつけて売るための

加工施設の整備についても支援を願いたい。

提案 議会報告会という名称を、議員と語る会（仮称）にして、議員と親しく語れる会にして、距離を置かず膝を交えて語れる雰囲気にしたらどうか。また、予算の審議状況の資料はゴシック体でわかりやすい文字を使って書いてあるが、専門用語等が使われていて

わかりにくい。説明をカッコ書きで示してほしい。

要望 景観とのバランスを考えた公園整備をお願いしたい。皆田海岸の公園整備とフバマの遊歩道を整備するに当たっては、海に落ちないような安全対策やしっかりと歩ける歩道の整備を願いたい。

質問 登下校時に道路を小学生が歩いているのを見ると、非常に危ないと感じることがある。通学路となっている町道に、子供たちが安心して通れる歩道を整備できないか。

答弁 持ち帰って議会でも協議して、町にも提言する。

質問 最近、本町は全国各地から注目されているが、定期船が抜港

することが多く、計画通りの船旅ができないとの住民や観光客からの不満の声が聞こえる。接岸しやすいような港を整備してもらうよう、国や県に要望できないか。

答弁 天候や港湾の状況から船長の判断で抜港している。現状を調査しながら検討したい。

質問 新ごみ焼却施設建設地の入り口にある「断固反対」の看板は、観光客に対しても恥ずかしいので撤去してもらいたい。

答弁 ヨロンマラソンの時にも、撤去しようとして努力したが、所有権があるということなので、設置されたままとなっている。

要望 質疑はまだまたたくさんある。報告会の開催方法をもっと工夫してもらいたい。



地域福祉センター

第59回奄美群島議員大会

奄美群島における医療対策の充実・強化を望む。



第59回奄美群島市町村議会議員大会

去る5月19日、喜界町体育館において、第59回奄美群島市町村議会議員大会が、群島選出の県議会議員や各市町村長等の来賓出席のもと、盛大に開催された。

議事に先立ち自治功労者表彰があり、3人が表彰された。その後、各地区及び議長会からの提出議題については、それぞれ代表者から提案理由の説明がなされた。

市町村関係では、喜界高校に特別支援学校高等部の分教室または特別支援学級の設置を求めることについて

(龍郷町・喜界町) 提出、奄美群島航空運賃低減の拡充について(奄美市) 提出、国道58号勝浦から阿木名間トンネルの早期実現について(大和村・宇検村・瀬戸内町) 提出、関西・徳之島間のLCC航空路線の開設について(徳之島町・天城町・伊仙町) 提出、定期航空路線の開設について(和泊町・知名町・与論町) 提出の5項目であった。

議長会からは、複式学級におけるICT(情報通信技術)の導入について、産科医及び小児科医が常駐していない離島地域に対する出産支援事業費補助制度の拡充について、重要病害虫ミカンコミ

バエ種群早期根絶・防除へ向けての適切な対応についての3項目であった。

また、第59回奄美群島市町村議会議員大会に当たり、市町村議会人としての使命と職責を深く自覚し、奄美群島の自立的で持続可能な発展の実現のため、地域住民・行政と一体となり、全力を尽くすことを宣言した。

最後に、①奄美群島振興交付金の充実・拡充、②奄美群島成長戦略ビジョンに基づく各種施策の推進、③奄美群島の地方創生に向けた取り組みの推進、④「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の推進、⑤雇用の場の確保・拡充、⑥情報通信ネットワークの整備・充実、⑦交流人口拡大に向けた施策の推進と更なる支援策の拡充、⑧道路・港湾・空港など交通基盤の整

備・充実、⑨さとうきび・園芸作物・畜産など産業基盤の整備・充実、⑩重要病害虫ミカンコミバエ種群早期根絶・防除へ向けての適切な対応、⑪特殊病害虫・メイチュウ・不快害虫等及びイノシシ対策の充実・強化、⑫災害に強いまちづくりの推進、⑬名瀬測候所の地方気象台格上げ、⑭介護保険・老人保健福祉・社会福祉対策の充実・強化、⑮地域を支える人材の確保・育成、教育の推進、⑯奄美群島における医療対策の充実・強化、⑰独立行政法人奄美群島振興開発基金の充実・強化の17項目を決議して、大会を終えた。

その後、「激動する世界情勢の中で日本はどうあるべきか」という演題で、外交評論家の加瀬英明氏の講演が行われた。



吉田 剛氏

わたしもひとこと

情熱を集結し
島の発展を!

残暑の候、町民の皆様方にはますます御健勝のこととお喜び申し上げます。

さて、我々、公益社団法人奄美大島青年会議所（奄美大島J.C）は全国で唯一、5つの島（奄美大島、喜界島、徳之島、沖永良部島、

- プロフィール
- 氏名 吉田 剛
- 住所 与論町茶花
- 職業 泰斗寿司勤務
- 奄美大島青年会議所
- よろん委員会委員長

与論島）にまたがつて設立された広域青年会議所であります。県内で2番目の青年会議所として奄美市（旧名瀬市）に誕生し、今年55周年を迎えることになりました。

青年会議所（J.C）は、昭和24年、明るい豊かな社会の実現を理想とし、責任感と情熱をもった青年有志による東京青年商工会議所の設立をきっかけに、共に向上し合い、社会に貢献しようという理念のもとに全国各地に次々と設立運動が広がりました。

日本青年会議所（日本J.C）が誕生し、現在、全国に697の青年会議所が設立され、修練・奉仕・友情の三つの信条の下、よりよい社会づくりを目指して、ボランティアや行政改革等の社会的課題に積極的に取り組んでいます。

青年会議所（J.C）への入会は、品格ある青年であれば誰でも入会できますが、20歳から40歳までという年齢制限と、理事長をはじめ各役職の任期は1年に限られていることから、さまざまな役職を経験することで、豊富な実践経験を積むことができ、自己修練の成果を個々の活動にフィードバックさせることができる組織となっています。

これはJ.Cが、青年の真摯な情熱を集結し社会貢献することを目的に組織された青年のための団体だからです。会員は40歳を超えると現役を退かなくてはなりません。この年齢制限がJ.C最大の特性であり、常に組織を若々しく保ち、果敢な行動力の源泉となっています。



ちびっ子サッカーJ.C杯

町内においては、商工会やJA・ACと間違えられるなど、まだまだ認知度が低い現状にあります。昨年は選挙権の年齢引き下げに先駆け、高校生を対象にした投票体験、町長選挙に伴う公開討論会や北方領土返還要求学習会を開催し、青年育成事業として来年で40回目を迎えるちびっ子サッカー大会や、熊本地震災害義援金の募金活動を行ってまい

す。今年、よろん委員会は発足40周年の節目の年を迎えますが、このような活動が小さな力であっても集結することで島の発展が無限度に広がるということを常に意識し、今後も様々な活動を通じて島の宝を子供たちへ引き継げるよう情熱を持って取り組んでまいりたいと存じますので、何とぞ一層の御支援・御協力を賜りますようお願い申し上げます。

編集後記

暑さ厳しい日々が続く去る7月10日には、18歳以上に選挙権が与えられた初の選挙で注目が集まった中、参議院選挙と県知事選挙が行われた。投票率は56・77パーセントで前回より12・92パーセント上回った。

結果は、参議院鹿兒島選挙区は野村哲郎氏が3期目の当選を果たし、県知事選では鹿兒島初の民間出身である三反園訓氏が初当選を果たした。

今年、改選の年で、8月28日には町議会議員選挙が行われる。したがって、これまで議会広報に携わってきたメンバーも今号で解散となり、来号からは新メンバーが引き継ぐこととなる。わかりやすい誌面づくりに期待を込めながら筆を止めた。

ここに第120号を発行できたことを、町民及び関係各位に感謝申し上げます（福地）。